

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成25年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	7
12. 加入する投資者保護基金の名称	7
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	8
14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当期の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	11
III 財産の状況に関する事項	15
1. 経理の状況	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	26
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	27
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	27
5. 会計監査人等による監査の状況	28
IV 管理の状況に関する事項	29
1. 内部管理の状況の概要	29
2. 分別管理等の状況	33
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	36
1. 特別金融商品取引業者の商号	36
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	36
3. 特別金融商品取引業者の届出日	36
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	36
5. 子法人等に関する事項	37
VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	38
1. 当期の業務の概要	38
2. 業務の状況を示す指標	39
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	40
1. 経理の状況	40
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	58
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	59
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	60
5. 経営の健全性の状況	60

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は平成21年6月15日、日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成21年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）および旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
平成23年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）ならびに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業およびキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

4. 株主の状況

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友銀行	株 200,001	% 100.00

5. 役員の氏名

平成25年6月24日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	相京 重信	有	常勤
取締役副会長	渡邊 英二	有	常勤
取締役社長	久保 哲也	有	常勤
専務取締役	岩木川 雅司	無	常勤
専務取締役	鈴木 則義	無	常勤
専務取締役	福家 尚文	無	常勤
専務取締役	近藤 秀一	無	常勤
専務取締役	廣田 耕平	無	常勤
専務取締役	松井 泰樹	無	常勤
常務取締役	安藤 道倫	無	常勤
取締役	藏原 文秋	無	非常勤
常任監査役	吉原 雅己	—	常勤
常任監査役	藤井 一裕	—	常勤
監査役	佐藤 真良	—	非常勤
監査役	奥村 真	—	非常勤

(注) 監査役藤井一裕および佐藤真良、奥村真の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成25年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
堤 也夫樹	コンプライアンス統括部長	山本 卓	商品・法人コンプライアンス部長
藤瀬 裕司	法務部長	富田 正雄	リテールコンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成25年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
信田 顕	投資顧問事業部長	岩田 寿美代	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ
小原 雅史	投資顧問事業部 副部長	藤野 達志	投資顧問事業部 スタッフ
菊地 誠	投資顧問事業部 第一運用課長	山内 隆光	投資顧問事業部 スタッフ
中野 直人	投資顧問事業部 第二運用課長	八木 康二	投資顧問事業部 スタッフ
清水 宏二	投資顧問事業部 第二運用課 スタッフ	山上 晋	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

平成25年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		(北海道・東北)	
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
八 重 洲 支 店	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	札 幌	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
大 手 町	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	青 森	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
虎 ノ 門	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12	盛 岡	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
蒲 田	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	秋 田	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
五 反 田	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3	仙 台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
渋 谷	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	山 形	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
自由が丘	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	福 島	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
鳥 山	〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山4-12-8	(中 部)	
下 北 沢	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
玉 川	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	静 岡	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
新 宿	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-9-18	浜 松	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
市ヶ谷	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	豊 橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
中 野	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	岡 崎	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
吉祥寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	名 古 屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
浜田山	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	名古屋駅前	〒451-6021 愛知県名古屋市中区西牛島町6-1
調 布	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	岐 阜	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
小金井	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	四 日 市	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
立 川	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	(甲信越・北陸)	
八 王 子	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
町 田	〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4	長 野	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
池 袋	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8	松 本	〒390-0874 長野県松本市大手2-2-10
赤 羽	〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4	甲 府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
上 野	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	富 山	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
錦 糸 町	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	高 岡	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
北 千 住	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	金 沢	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
大 泉	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	福 井	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
(関 東)		(関 西)	
宇 都 宮 支 店	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-3-3	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
足 利	〒326-0821 栃木県足利市南町4254-1	京 都	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
高 崎	〒370-0826 群馬県高崎市連雀町74	大 阪	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
水 戸	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	御堂筋本町	〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
浦 和	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和高砂2-1-23	千里中央	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
大 宮	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	守 口	〒570-0038 大阪府守口市河原町10-5
川 越	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	難 波	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4
所 沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	阿 倍 野	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
松 戸	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	堺	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
柏	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	枚 方	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
津 田 沼	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	高 槻	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26
本 八 幡	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	和 歌 山	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁3
千 葉	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	奈 良	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
川 崎	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2	学 園 前	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
新百合ヶ丘	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	西 宮	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10
横浜駅前	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	神 戸	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
上大岡	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3	芦 屋	〒659-0091 兵庫県芦屋市東山町5-14
青 葉 台	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	姫 路	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町338
藤 沢	〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢3-12	(中 国)	
鎌 倉	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
厚 木	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17	福 山	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
小 田 原	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25	広 島	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
		米 子	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(四 国)		佐 賀 支 店	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6	長 崎 〃	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
徳 島 〃	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11	大 分 〃	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
松 山 〃	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4	宮 崎 〃	〒880-0001 宮崎県宮崎市橘通西4-1-32
高 知 〃	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19	熊 本 〃	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
(九州・沖縄)		鹿 児 島 〃	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11	那 覇 〃	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
福 岡 〃	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4		

(2) 分室及び法人部

平成25年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	IFA大阪オフィス	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
本店新川5号館分室	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	IFA横浜オフィス	〒220-8129 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
本店木場分室	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55	IFA名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	IFA浜松オフィス	〒430-7710 静岡県浜松市中区板屋町111-2
本店門前仲町分室	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	横浜駅前支店分室	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
沖縄第一・第二センター	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-14-1	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
沖縄第三センター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち4-2-23		

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行なう業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・銀行代理業

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人金融先物取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
（認定投資者保護団体及び第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪証券取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社東京金融取引所

(注) 1. 株式会社東京証券取引所と株式会社T O K Y O A I M取引所は、平成24年7月1日付で合併しております。

(注) 2. 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所は、平成25年7月16日付で現物市場の統合を行っております。

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業、不動産信託受益権等売買等業務および特定有価証券等管理行為を行っております。

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・ 特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・ 特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・ 特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・ 特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

〈市況環境〉

当期の株式市場は、期初から6月初旬までは、欧州不安が再燃したことや世界景気の減速懸念が高まったことなどが嫌気されましたが、その後は揉み合いに転じ、11月中旬以降は、いわゆる「アベノミクス」に対する期待の高まりやそれに伴う円安の進行などを背景に、大きく上昇しました。期初の日経平均は3月下旬まで株価の上昇基調が続いたこともあり、前期の最高値に近い10,100円台でスタートを切りました。しかしその後は下落基調が鮮明となり、6月4日には終値ベースの当期最安値となる8,295円まで下落しました。6月上旬から11月上旬にかけては、円高の進行が一服する局面や追加金融緩和に対する期待が高まる局面では株価は反発するものの、欧州の財政問題や米景気減速に対する懸念が高まる局面では株価が調整する相場が続き、日経平均は概ね半月から1ヵ月ごとに上昇と下落を繰り返す展開となりました。ただ、11月14日の党首討論で、野田首相(当時)が衆院解散を示唆すると相場の地合いが一変。12月の衆院選で自民党が圧勝したことで政策実現への期待が高まり、円安も進行したことで、株価の上昇に拍車がかかりました。11月13日に8,600円台の安値を記録した後の日経平均は、その後は一気に水準を切り上げ、3月21日には一時、約4年半ぶりとなる12,600円台を回復。結局、当期末の日経平均は前期末比2,314円高の12,397円で取引を終えました。

一方、当期の債券市場は、長期金利が年度を通して低下傾向にあり、年度末にかけてその流れが加速しました。機関投資家による期初の益出し売却から、4月4日に10年国債利回りは、当期最高の1.050%まで上昇しました。その後は、欧州不安の再燃や米景気の減速懸念を受けた海外金利の低下に加え、国内債券市場の好需給を背景に、国内金利には低下圧力が強まり、7月に10年国債利回りは0.720%まで低下しました。夏場以降、海外市場への懸念が和らぎ「質への逃避」の巻き戻しから海外金利は上昇しましたが、国内金利の上昇は限られたものとなりました。背景には日銀の金融緩和による、国内債券市場の需給改善の期待がありました。衆議院総選挙前後からは、一段と日銀による金融政策が注目され、金利は低下基調を強めました。政権交代への期待から円安・株高基調へ転じると、年末年始に金利も一旦調整を挟みましたが、年度末に向けては加速度的に低下し、10年債利回りは当期最低となる0.510%まで低下しました。黒田日銀新体制の下、「デフレ脱却のために何でもする」「イールドカーブ全体を押し下げる」などの発言から次元の異なる金融緩和が意識され、変動率の高い相場展開となりました。年度最終日に10年国債利回りは0.050%急上昇し、0.560%で当期末を迎えました。

〈事業の経過〉

平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の営業収益は2,805億円(前年同期比20.1%増)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は2,679億円(同21.1%増)となりました。また、販売費・一般管理費は1,952億円(同7.7%増)となりました。その結果、営業利益は727億円(同81.9%増)、営業外損益項目を加減した経常利益は734億円(同82.2%増)となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は449億円(同170.0%増)となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,387億円(同21.1%増)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は185億円(同38.2%増)となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比14.9%増の1兆4,998億円となり、株式委託手数料は179億円(同37.9%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は183億円(同2.1%減)となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で87億円、債券に係る手数料で95億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は663億円(同42.3%増)となりました。年度後半の株式市場の回復と円安を背景に、投資信託の販売が増加し、投資信託に係る手数料は645億円(同43.8%増)となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は355億円(同0.8%減)となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で212億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,197億円(同17.1%増)となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で33億円、債券・為替等トレーディング損益で1,164億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益220億円(同31.5%増)から金融費用125億円(同1.7%増)を差し引いた金融収支は、95億円(同113.9%増)となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は1,952億円(同7.7%増)となりました。主な内訳は、人件費で936億円、事務費で332億円、取引関係費で295億円、不動産関係費で184億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、投資有価証券売却益5億円を計上しました。

特別損失は、24億円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却損が8億円、投資有価証券等評価損が5億円、減損損失が5億円、過剰金等が3億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は51億円、法人税等調整額は214億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株	200千株
営業収益	218,663	233,618	280,503
（受入手数料）	135,887	114,570	138,709
（（委託手数料））	17,076	13,408	18,533
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	18,972	18,753	18,357
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	62,153	46,604	66,303
（（その他の受入手数料））	37,684	35,804	35,515
（トレーディング損益）	62,606	102,298	119,764
（（株券等））	△518	309	3,332
（（債券等））	57,241	90,375	118,222
（（その他））	5,883	11,613	△1,789
純営業収益	205,188	221,321	267,996
経常利益	38,336	40,303	73,435
当期純利益	23,524	16,641	44,936

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自 己	655,261	1,142,869	2,082,225
委 託	3,361,863	4,892,999	7,770,951
計	4,017,124	6,035,868	9,853,177

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成23年3月期	株券	196,204	199,710		19	20,475	1,700,080
	国債証券				69,554		
	地方債証券	925,703			922,445		
	特殊債券	398,763			327,730		
	社債券	4,416,135	53,600		1,946,360	808,561	430,079
	受益証券				5,831,803	126	19,267
	その他	36,600					50,856
	合 計	5,777,201	53,600		9,097,892	808,687	500,203
平成24年3月期	株券	958,135	1,007,432		727		2
	国債証券				296,489		
	地方債証券	821,619			814,626		
	特殊債券	330,916			261,950		
	社債券	4,802,560	160,700		1,550,330	771,641	441,491
	受益証券				5,128,463		11,746
	その他	44,100					61,328
	合 計	5,999,195	160,700		8,051,859	771,641	514,566
平成25年3月期	株券	255,435	277,456				0
	国債証券				299,012		
	地方債証券	852,969			852,970		
	特殊債券	754,532			646,600		
	社債券	4,550,075	87,900		1,442,247	640,342	798,567
	受益証券				6,777,438		45,422
	その他	53,000					56,228
	合 計	6,210,576	87,900		10,018,268	640,342	900,218

(注) 平成25年3月期より株券の表示単位を百万円単位から千株単位に変更しております。なお、比較を容易にするため平成24年3月期以前についても千株単位に組替え表示しております。

(3) その他業務の状況

① 信用取引にかかる融資及び貸証券

区 分	顧客の委託に基づいておこなう融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいておこなう貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	百万円	千株	千株	百万円
平成23年3月31日現在	31,127	63,923	4,940	4,050
平成24年3月31日現在	25,090	56,110	11,128	8,793
平成25年3月31日現在	49,490	100,472	10,222	7,084

(注) 上場株式投資信託の数量については1口を1株として含めております。

② 公社債の元利金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
元利金支払取扱額	5,254,386	8,525,838	6,738,621

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
収益金・償還金・一部解約金支払額	5,198,818	5,118,752	6,016,644

④ 顧客の経営戦略・財務分析に関する相談業務のうちM&Aに係る業務

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
M&A業務に係る手数料	4,516	5,077	6,060

⑤ 生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
保険募集業務に係る手数料	1,088	1,206	790

当社が行なっております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
基本的項目 (A)		438,664	455,305	500,242
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	546	252	9,377
	金融商品取引責任準備金等	69	98	159
	一般貸倒引当金	71	67	38
	長期劣後債務	—	—	—
	短期劣後債務	200,000	200,000	200,000
	計 (B)	200,686	200,418	209,574
控除資産 (C)		225,181	191,260	151,446
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		414,169	464,463	558,369
リスク相当額	市場リスク相当額	27,311	34,433	35,123
	取引先リスク相当額	12,017	12,573	17,644
	基礎的リスク相当額	40,489	45,122	47,369
	計 (E)	79,817	92,128	100,137
自己資本規制比率(D)/(E)×100		518.8 %	504.1 %	557.6 %

(注) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、平成25年3月期の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

金額	50,000 百万円	150,000 百万円
契約日	平成23年10月3日	平成24年1月5日
弁済期日	平成26年3月31日	平成26年3月31日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
使用人		7,601	8,024	8,208
(うち外務員)		(6,426)	(6,788)	(7,055)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)	平成25年3月期 (平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流動資産	7,928,530	6,474,411
現金・預金	120,506	281,891
預託金	145,126	223,839
トレーディング商品	3,723,457	2,913,561
商品有価証券等	3,583,960	2,764,903
デリバティブ取引	139,497	148,658
約定見返勘定	—	49,920
信用取引資産	30,455	52,286
信用取引貸付金	25,090	49,490
信用取引借証券担保金	5,365	2,795
有価証券担保貸付金	3,766,893	2,752,609
借入有価証券担保金	3,766,893	2,752,609
募集等払込金	15,092	58,126
短期差入保証金	74,938	58,336
前払費用	3,181	2,973
未収収益	15,526	18,374
繰延税金資産	24,139	27,569
その他	9,277	34,959
貸倒引当金	△67	△38
固定資産	218,422	190,241
有形固定資産	8,783	7,536
建物	6,208	5,592
器具・備品	1,650	1,412
土地	17	17
リース資産	907	513
無形固定資産	41,403	36,557
商標権	27,794	24,088
ソフトウェア	1,843	1,411
のれん	11,194	10,466
その他	571	591
投資その他の資産	168,235	146,148
投資有価証券	44,666	54,488
関係会社株式	54,295	56,416
出資金	3	9
長期貸付金	13,717	13,696
長期差入保証金	16,032	14,621
長期前払費用	149	120
繰延税金資産	34,329	5,612
その他	12,850	7,477
貸倒引当金	△7,808	△6,294
資産合計	8,146,952	6,664,653

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)	平成25年3月期 (平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	7,287,137	5,859,139
トレーディング商品	1,987,306	1,863,041
商品有価証券等	1,841,572	1,703,422
デリバティブ取引	145,734	159,618
約定見返勘定	35,723	—
信用取引負債	9,098	7,757
信用取引借入金	305	673
信用取引貸証券受入金	8,793	7,084
有価証券担保借入金	2,320,427	2,049,102
有価証券貸借取引受入金	1,209,844	1,689,320
現先取引借入金	1,110,582	359,782
預り金	126,760	173,898
受入保証金	19,571	28,839
短期借入金	2,571,000	1,224,700
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
コマーシャル・ペーパー	185,000	257,500
1年内償還予定の社債	2,500	9,750
未払金	4,775	7,791
未払費用	7,719	8,203
未払法人税等	704	5,565
賞与引当金	15,430	22,270
資産除去債務	206	41
その他	914	676
固定負債	404,157	295,735
社債	83,415	190,535
長期借入金	316,000	101,000
退職給付引当金	2,104	1,630
資産除去債務	1,683	1,943
その他	954	626
特別法上の準備金	98	159
金融商品取引責任準備金	98	159
負債合計	7,691,394	6,155,033
(純 資 産 の 部)		
株主資本	455,305	500,242
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	378,395
その他資本剰余金	378,395	378,395
利益剰余金	66,910	111,847
その他利益剰余金	66,910	111,847
繰越利益剰余金	66,910	111,847
評価・換算差額等	252	9,377
その他有価証券評価差額金	252	9,377
純資産合計	455,558	509,619
負債・純資産合計	8,146,952	6,664,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	233,618	280,503
受入手数料	114,570	138,709
トレーディング損益	102,298	119,764
金融収益	16,749	22,029
金融費用	12,296	12,506
純営業収益	221,321	267,996
販売費・一般管理費	181,350	195,285
取引関係費	26,403	29,505
人件費	84,056	93,631
不動産関係費	18,207	18,455
事務費	32,225	33,214
減価償却費	7,478	7,261
租税公課	1,568	1,867
その他	11,411	11,349
営業利益	39,970	72,710
営業外収益	1,190	1,368
営業外費用	858	642
経常利益	40,303	73,435
特別利益	1,033	555
投資有価証券売却益	985	555
関係会社株式売却益	47	—
特別損失	2,492	2,446
固定資産除却損	141	76
投資有価証券売却損	192	824
投資有価証券等評価損	426	593
関係会社株式評価損	798	—
金融商品取引責任準備金繰入	29	60
減損損失	117	581
商号変更費用	787	—
過怠金等	—	309
税引前当期純利益	38,844	71,544
法人税、住民税及び事業税	144	5,109
法人税等調整額	22,059	21,498
当期純利益	16,641	44,936

(3) 株主資本等変動計算書

平成24年3月期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	378,395	50,269	438,664	546	439,210
当期変動額						
当期純利益			16,641	16,641		16,641
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					△ 293	△ 293
当期変動額合計	—	—	16,641	16,641	△ 293	16,347
当期末残高	10,000	378,395	66,910	455,305	252	455,558

平成25年3月期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	378,395	66,910	455,305	252	455,558
当期変動額						
当期純利益			44,936	44,936		44,936
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					9,124	9,124
当期変動額合計	—	—	44,936	44,936	9,124	54,061
当期末残高	10,000	378,395	111,847	500,242	9,377	509,619

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成について

平成24年3月期	平成25年3月期
<p>当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号 最終改正平成23年11月16日）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号 最終改正平成23年12月26日）、および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則 最終改正平成22年3月16日）に基づいて作成しております。</p> <p>記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>	<p>当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号 最終改正平成23年11月16日）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号 最終改正平成25年3月28日）、および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則 最終改正平成24年3月19日）に基づいて作成しております。</p> <p>記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>

継続企業の前提に関する注記

平成24年3月期	平成25年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

平成24年3月期	平成25年3月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。</p> <p>② 投資事業組合等への出資 純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。ただし、子会社に該当する投資事業組合、その他重要性のある出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のある有価証券 同左</p> <p>② 投資事業組合等への出資 同左</p> <p>③ 時価のない有価証券 同左</p>

平成24年3月期	平成25年3月期
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権およびのれんについては20年以内の期間としております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上 特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法等に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上 同左</p>

平成24年3月期	平成25年3月期
<p>5. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>6. 重要な会計方針の変更 該当事項はありません。</p> <p>(追加情報) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当期の期首以後に行われる会計上の変更および過去の 誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する 会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) お よび「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日) を適用しております。</p>	<p>5. その他 同左</p> <p>6. 重要な会計方針の変更 同左</p>

注記事項

平成24年3月期	平成25年3月期																																																				
<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">1,512,737百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(注2) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券1,275,848百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,329,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,693百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">9,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,213,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,110,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務(1) 担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,946,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,018百万円</p>	トレーディング商品	1,512,737百万円	信用取引借入金	293百万円	短期借入金	2,329,400百万円	計	2,329,693百万円	信用取引貸証券	9,551百万円	信用取引借入金の本担保証券	300百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,213,397百万円	現先取引で売却した有価証券	1,110,504百万円	差入保証金代用有価証券	16,998百万円	信用取引借証券	5,282百万円	信用取引貸付金の本担保証券	25,098百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,946,569百万円	その他担保として受け入れた有価証券	1,084百万円	<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">740,521百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(注2) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券433,171百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,255百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">8,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,687,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,997百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務(1) 担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">50,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,916,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,800百万円</p>	トレーディング商品	740,521百万円	信用取引借入金	655百万円	短期借入金	850,600百万円	計	851,255百万円	信用取引貸証券	8,221百万円	信用取引借入金の本担保証券	660百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,687,912百万円	現先取引で売却した有価証券	359,166百万円	差入保証金代用有価証券	23,997百万円	信用取引借証券	2,754百万円	信用取引貸付金の本担保証券	50,168百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,916,167百万円	その他担保として受け入れた有価証券	2,185百万円
トレーディング商品	1,512,737百万円																																																				
信用取引借入金	293百万円																																																				
短期借入金	2,329,400百万円																																																				
計	2,329,693百万円																																																				
信用取引貸証券	9,551百万円																																																				
信用取引借入金の本担保証券	300百万円																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,213,397百万円																																																				
現先取引で売却した有価証券	1,110,504百万円																																																				
差入保証金代用有価証券	16,998百万円																																																				
信用取引借証券	5,282百万円																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	25,098百万円																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,946,569百万円																																																				
その他担保として受け入れた有価証券	1,084百万円																																																				
トレーディング商品	740,521百万円																																																				
信用取引借入金	655百万円																																																				
短期借入金	850,600百万円																																																				
計	851,255百万円																																																				
信用取引貸証券	8,221百万円																																																				
信用取引借入金の本担保証券	660百万円																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,687,912百万円																																																				
現先取引で売却した有価証券	359,166百万円																																																				
差入保証金代用有価証券	23,997百万円																																																				
信用取引借証券	2,754百万円																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	50,168百万円																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,916,167百万円																																																				
その他担保として受け入れた有価証券	2,185百万円																																																				

平成24年3月期			平成25年3月期		
4. 保証債務の内容及び金額			4. 保証債務の内容及び金額		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	11,607百万円	住宅融資制度に伴う 金融機関借入金	当社従業員	9,980百万円	住宅融資制度に伴う 金融機関借入金
			SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	2,651百万円	シンガポール通貨庁 に対するシンガポー ル拠点の債務保証
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表 示したものを除く）			5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表 示したものを除く）		
短期金銭債権		112,282百万円	短期金銭債権		31,572百万円
長期金銭債権		12,043百万円	長期金銭債権		9,414百万円
短期金銭債務		19,801百万円	短期金銭債務		219,869百万円
長期金銭債務		200,000百万円			

平成24年3月期	平成25年3月期																				
<p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業取引による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">47,546百万円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,001株</td> </tr> </table> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金の否認であります。</p> <p>また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が4,790百万円減少し、法人税等調整額は4,800百万円増加しております。</p> <p>[リースにより使用する固定資産に関する注記]</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、パーソナル・コンピューター等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p>	営業取引による取引高		営業収益	2,393百万円	営業費用	47,546百万円	営業取引以外の取引による取引高	3百万円	普通株式	200,001株	<p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業取引による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">50,311百万円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,001株</td> </tr> </table> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金の否認であります。</p>	営業取引による取引高		営業収益	1,201百万円	営業費用	50,311百万円	営業取引以外の取引による取引高	183百万円	普通株式	200,001株
営業取引による取引高																					
営業収益	2,393百万円																				
営業費用	47,546百万円																				
営業取引以外の取引による取引高	3百万円																				
普通株式	200,001株																				
営業取引による取引高																					
営業収益	1,201百万円																				
営業費用	50,311百万円																				
営業取引以外の取引による取引高	183百万円																				
普通株式	200,001株																				

平成24年3月期	平成25年3月期
<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,277,779円57銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>純資産の部の合計額 455,558百万円 普通株式に係る純資産の部 455,558百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 83,205円72銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>当期純利益 16,641百万円 普通株式に係る当期純利益 16,641百万円 普通株式の期中平均株式数 200千株</p>	<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,548,086円00銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>純資産の部の合計額 509,619百万円 普通株式に係る純資産の部 509,619百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 224,683円63銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>当期純利益 44,936百万円 普通株式に係る当期純利益 44,936百万円 普通株式の期中平均株式数 200千株</p>
<p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
日本銀行	2,329,400	850,600
株式会社三井住友銀行	—	200,000
その他の	241,600	374,100
計	2,571,000	1,424,700

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
株式会社三井住友銀行	200,000	—
その他の	116,000	101,000
計	316,000	101,000

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
日本証券金融株式会社	293	655
大阪証券金融株式会社	11	18
計	305	673

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成24年 3 月31日現在			平成25年 3 月31日現在		
	取得価額	貸借対照表 計 上 額	差 額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	16,417	18,443	2,026	26,850	39,694	12,843
株式	16,417	18,443	2,026	26,850	39,694	12,843
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	16,017	14,451	△1,565	3,894	3,681	△213
株式	16,017	14,451	△1,565	3,894	3,681	△213
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	32,434	32,895	460	30,745	43,375	12,629

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成24年 3 月31日現在	平成25年 3 月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式および関連会社株式	54,295	56,416
その他有価証券	11,770	11,112
非上場株式	11,728	10,643
組合出資金	12	438
その他	30	30

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(平成24年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成25年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

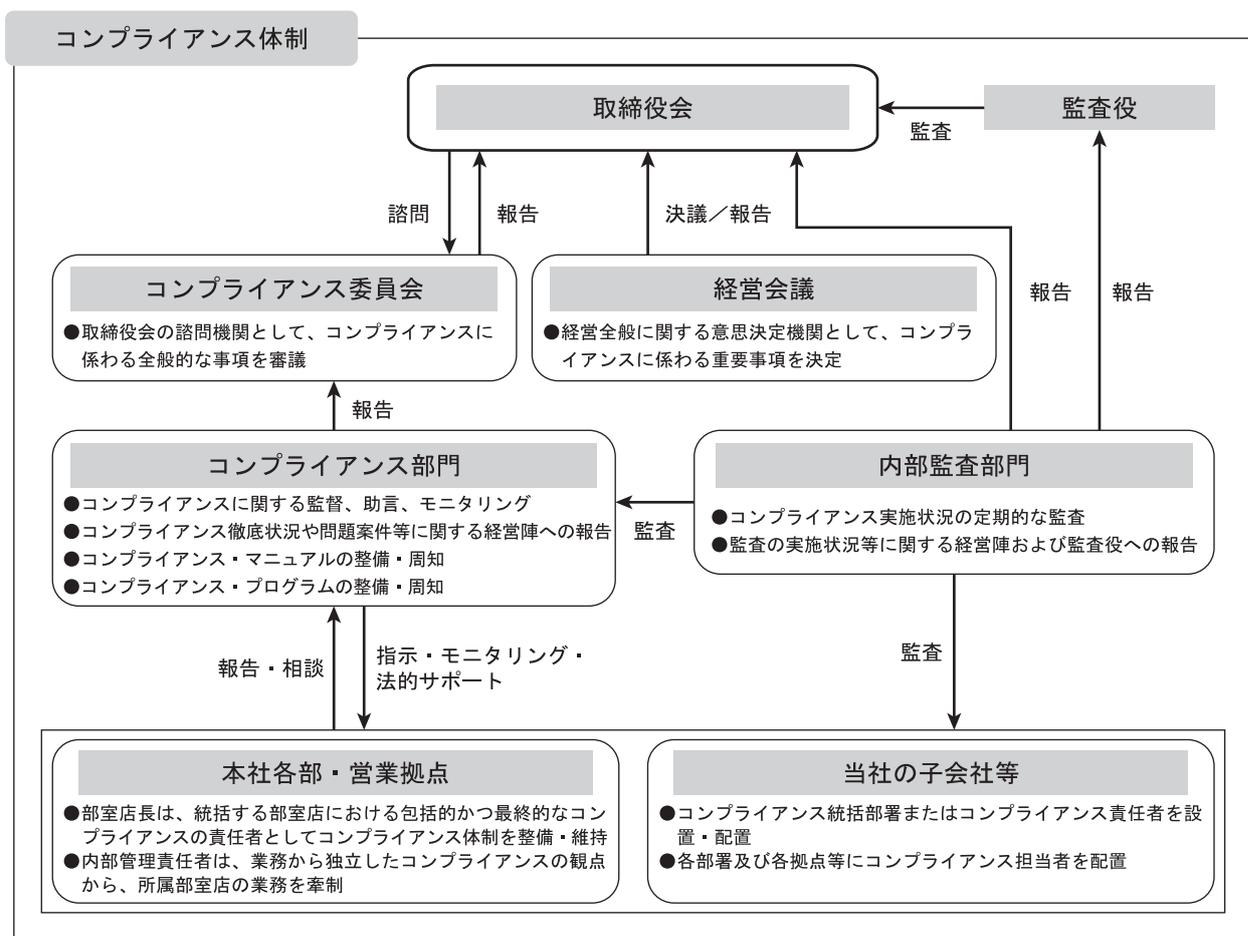
① コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各店舗が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各店舗に対する監督・監視や、各店舗のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等および行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社および当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者などの配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（取締役会の諮問機関）を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・当社および当社の子会社等のコンプライアンスおよびリスク管理に係る内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	・業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督の総括に関する業務 ・当社子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令諸規則等の遵守状況の監督に関する業務
リテールコンプライアンス部	・営業部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務
商品・法人コンプライアンス部	・商品部門・法人部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務 ・商品性確認および商品説明等に係る審査・監督に関する業務
売買管理部	・証券市場における売買状況の監視、株価審査や内部者取引規制、法人関係情報の管理等に関する業務
法務部	・当社および当社の子会社等の法務の総括およびリーガルリスクの管理全般に関する業務
総合管理部	・当社および当社の子会社等の社会的適合性および保安対策の総括に関する業務
引受審査部	・引受審査に関する業務 ・証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務
お客様相談室	・お客様からの苦情および要望等の受付・把握およびそれらに基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・CS調査の実施・分析およびCS向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

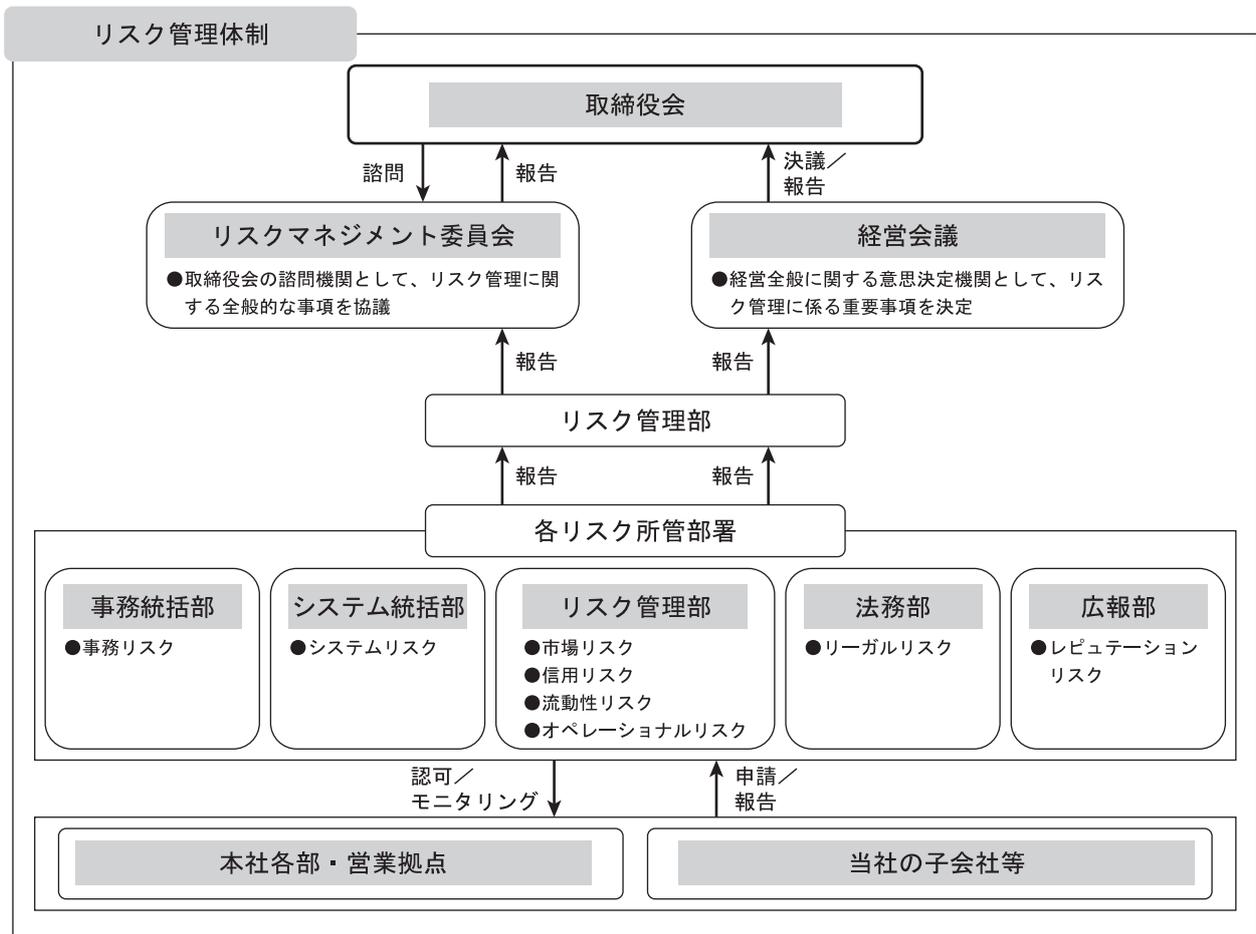
① リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議にて決定します。また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する全般的方針および具体的方針の策定、見直しを行うとともに、各リスク管理所管部署よりリスク管理に係る運営状況について報告を受ける体制となっています。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。



(イ) 市場リスク管理

市場リスクとは、株価、金利および外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体および各部の市場リスク量、市場V a R（バリュー・アット・リスク）、および損失額の上限を設定し、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。

(ロ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行等（信用状態の変化を含む）により、デリバティブ取引等の評価益を含む資産の価値が、減少ないし消失することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体の取引先リスク相当額および想定損失額の上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付および与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしています。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しています。リスクマネジメント委員会構成員等には、当社全体における信用リスク管理状況について定期的に報告を行っています。

(ハ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、当社の業務活動が資金面での制約を被るリスク、および資金の確保において通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しています。

(ニ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、および自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスクおよびその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、および社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	平成24年3月31日現在の金額	平成25年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	127,302	356,814
顧客分別金信託額	132,370	209,089
期末日現在の顧客分別金必要額	111,735	162,468

(注) 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額には、顧客分別金信託の差替日までに払込みが行われた募集等受入金152,724百万円が含まれております(金融商品取引業等に関する内閣府令第141条第1項第9号ロ)。

(2) 有価証券の分別管理等の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	22,742,036 千株	234,502 千株	21,746,763 千株	225,571 千株
債 券	額面金額	9,681,857 百万円	4,522,769 百万円	9,320,173 百万円	4,525,274 百万円
受益証券	口 数	4,731,808 百万口	939,477 百万口	5,128,482 百万口	897,668 百万口
新株予約権証券	数 量	— 千枚	38 千枚	— 千枚	33 千枚
受益証券発行信託	額面金額	958 百万円	— 百万円	1,042 百万円	— 百万円

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		数	量	数	量
株 券	株 数	100,316 千株		88,698 千株	
債 券	額面金額	110 百万円		137 百万円	
受益証券	口 数	1,561 百万口		2,007 百万口	
受益証券発行信託	額面金額	51 百万円		106 百万円	

③ 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	50,160 千株	— 千株	33,180 千株	— 千株
債 券	額面金額	79,672 百万円	130,499 百万円	49,347 百万円	114,757 百万円
受益証券	口 数	10,386 百万口	— 百万口	12,007 百万口	— 百万口

④ 管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理および照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と第三者機関における証券とを照合しております。	月次
	混蔵保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫(関係会社金庫(注)3)で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該金庫の証券とを照合しております。	四半期
		株式会社 証券保管 振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを自動照合しております。	日次
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、振替口座簿と振替機関における自社残高とを自動照合しております。	日次
		株式会社 証券保管 振替機構	上場株式		
			振替社債		
			転換社債券(注)4		
振替投信(注)5					
	受益証券発行信託				
共有	累積投資商品、ミニ株	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券(注)6 保証金充当有価証券(注)7			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
 3. 当社が100%株式を保有し証券取引関連の事務を委託している会社の金庫において保管しております。
 4. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)
 5. 上場振替投信を含みます。
 6. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。
 7. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	12,100 百万円	10,800 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 33,180 千株	国内株式 50,160 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 49,374 百万円	国内債券 79,672 百万円	日本銀行 46,975 百万円
				株式会社証券保管振替機構 2,399 百万円
		国内投信 12,007 百万口	国内投信 10,386 百万口	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 114,757 百万円	外国債券 130,499 百万円	海外保管機関 112 百万米ドル 2 百万ユーロ 124 百万豪ドル 3 百万NZドル 22 百万南アフリカランド 8 百万トルコリラ 90,795 百万円

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

SMB C日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

3. 特別金融商品取引業者の届出日

平成23年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社および当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の 保有割合(%)
(連結子会社)				
日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	200 百万円	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	3,000 百万円	情報サービス業	100 (100)
日興グローバルラップ株式会社	東京都中央区	1,499 百万円	投資顧問業	100 (100)
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国	90 百万 EUR	銀行業	100 (100)
その他 11 社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)				
3 社	—	—	—	—

(注)「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の()内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。

Ⅵ 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当期の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は2,966億円（前連結会計年度比18.0%増）、純営業収益は2,747億円（同20.0%増）となりました。また、販売費・一般管理費は2,002億円（同8.2%増）となったことから、営業利益は744億円（同70.2%増）、営業外損益項目を加減した経常利益は757億円（同69.8%増）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は457億円（同134.7%増）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,431億円（同19.8%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は192億円（同38.5%増）となりました。当期の東証の1日平均株式売買代金は前期比14.9%増の1兆4,998億円となり、株式委託手数料は186億円（同38.2%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は183億円（同2.1%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で87億円、債券に係る手数料で95億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は663億円（同42.1%増）となりました。欧州の財政不安や円高の進行懸念が続いたものの、新興国や日本株式等を投資対象とした投資信託には一定の需要があり、投資信託に係る手数料は645億円（同43.8%増）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は391億円（同2.4%減）となり、投資信託の事務代行手数料等は236億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,197億円（同17.1%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で33億円、債券・為替等トレーディング損益で1,164億円となっております。

〈金融収支〉

金融収益236億円（同25.4%増）から金融費用140億円（同1.9%減）を差し引いた金融収支は、96億円（同111.0%増）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,002億円（同8.2%増）となりました。主な内訳は、人件費が1,035億円、取引関係費が298億円、不動産関係費が201億円、減価償却費が162億円、事務費が157億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、5億円となりました。内容は全て投資有価証券売却益です。

特別損失は、24億円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却損が10億円、減損損失が5億円、投資有価証券等評価損が4億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は65億円、法人税等調整額は214億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
営業収益	236,706	251,291	296,623
純営業収益	213,835	228,882	274,762
経常利益	43,105	44,598	75,750
当期純利益	25,481	19,496	45,759
包括利益	22,875	18,190	58,222
純資産額	440,533	458,694	516,883
総資産額	8,050,152	8,276,730	6,753,074
連結自己資本規制比率	—	482.5%	544.7%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)		
流動資産	8,058,201	6,561,331
現金・預金	236,680	378,881
預託金	145,152	223,859
トレーディング商品	※3 3,723,457	※3 2,913,561
商品有価証券等	3,583,960	2,764,903
デリバティブ取引	139,497	148,658
約定見返勘定	—	49,920
信用取引資産	30,455	52,286
信用取引貸付金	25,090	49,490
信用取引借証券担保金	5,365	2,795
有価証券担保貸付金	3,766,893	2,752,609
借入有価証券担保金	3,766,893	2,752,609
募集等払込金	15,092	58,126
短期差入保証金	74,938	58,336
未収収益	16,329	19,145
繰延税金資産	25,170	28,642
その他	24,116	25,999
貸倒引当金	△86	△38
固定資産	218,528	191,742
有形固定資産	※1 27,585	※1 26,477
建物	14,209	13,243
器具・備品	2,119	1,894
リース資産	3,979	4,060
土地	7,277	7,277
無形固定資産	67,628	66,405
ソフトウェア	27,884	31,098
のれん	11,194	10,466
商標権	27,794	24,088
その他	755	752
投資その他の資産	123,314	98,859
投資有価証券	※2 61,265	※2 70,748
長期貸付金	5,124	5,100
長期差入保証金	16,297	14,989
繰延税金資産	34,461	5,702
その他	13,974	8,754
貸倒引当金	△7,808	△6,436
資産合計	8,276,730	6,753,074

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)		
流動負債	7,409,884	5,936,221
トレーディング商品	1,987,306	1,863,041
商品有価証券等	1,841,572	1,703,422
デリバティブ取引	145,734	159,618
約定見返勘定	35,723	—
信用取引負債	9,098	7,757
信用取引借入金	※3 305	※3 673
信用取引貸証券受入金	8,793	7,084
有価証券担保借入金	2,320,427	2,049,102
有価証券貸借取引受入金	1,209,844	1,689,320
現先取引借入金	1,110,582	359,782
預り金	216,105	240,878
受入保証金	19,571	28,839
短期借入金	※3 2,583,900	※3 1,215,600
1年内返済予定の長期借入金	—	※6 200,000
コマーシャル・ペーパー	185,000	257,500
1年内償還予定の社債	2,500	9,750
未払法人税等	2,209	6,947
賞与引当金	15,803	22,026
役員賞与引当金	1,669	2,586
その他	30,569	32,192
固定負債	408,052	299,810
社債	83,415	190,535
長期借入金	※6 316,000	101,000
長期リース債務	2,545	2,507
繰延税金負債	454	404
退職給付引当金	2,535	1,960
資産除去債務	1,779	2,072
その他	1,322	1,330
特別法上の準備金	98	159
金融商品取引責任準備金	※7 98	※7 159
負債合計	7,818,035	6,236,191
(純 資 産 の 部)		
株主資本	462,693	508,452
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	378,395
利益剰余金	74,298	120,057
その他の包括利益累計額	△4,100	8,347
その他有価証券評価差額金	△243	8,769
為替換算調整勘定	△3,857	△421
少数株主持分	102	83
純資産合計	458,694	516,883
負債・純資産合計	8,276,730	6,753,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年 4月 1日)	(至 平成24年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日)	(至 平成25年 3月 31日)
営業収益		251,291		296,623
受入手数料		119,432		143,108
委託手数料		13,898		19,244
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		18,758		18,362
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		46,699		66,376
その他の受入手数料		40,075		39,125
トレーディング損益		102,298		119,764
金融収益		18,881		23,671
売上高		10,679		10,078
金融費用		14,320		14,049
売上原価		8,088		7,811
純営業収益		228,882		274,762
販売費・一般管理費		185,127		200,279
取引関係費		26,674		29,897
人件費	※1	93,255	※1	103,536
不動産関係費		19,746		20,105
事務費		15,444		15,784
減価償却費		15,816		16,233
租税公課		1,957		2,235
その他		12,233		12,485
営業利益		43,754		74,483
営業外収益		1,994		2,183
受取配当金		755		878
有価証券利息		293		76
為替差益		479		542
持分法による投資利益		—		14
その他		465		670
営業外費用		1,150		916
支払利息		271		252
持分法による投資損失		135		—
投資事業組合に係る損失		260		—
社債発行費		269		568
その他		212		94
経常利益		44,598		75,750

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年 4月 1日)		(自 平成24年 4月 1日)	
	至 平成24年 3月 31日)		至 平成25年 3月 31日)	
特別利益	1,142		555	
固定資産売却益	143		—	
投資有価証券売却益	995		555	
関係会社株式売却益	3		—	
特別損失	2,362		2,494	
固定資産売却損	235		0	
固定資産除却損	196		79	
減損損失	117		555	
投資有価証券売却損	272		1,006	
関係会社株式売却損	235		—	
投資有価証券等評価損	489		483	
金融商品取引責任準備金繰入	29		60	
商号変更費用	787		—	
過怠金等	—		309	
税金等調整前当期純利益	43,378		73,810	
法人税等	23,872		28,037	
法人税、住民税及び事業税	1,778		6,588	
法人税等調整額	22,094		21,448	
少数株主損益調整前当期純利益	19,505		45,773	
少数株主利益	9		14	
当期純利益	19,496		45,759	

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年 4月 1日)		(自 平成24年 4月 1日)	
	至 平成24年 3月 31日)		至 平成25年 3月 31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	19,505		45,773	
その他の包括利益	※1 △1,315		※1 12,448	
その他有価証券評価差額金	△453		9,013	
為替換算調整勘定	△943		3,401	
持分法適用会社に対する持分相当額	81		33	
包括利益	18,190		58,222	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	18,181		58,207	
少数株主に係る包括利益	8		14	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	378,395	378,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	378,395	378,395
利益剰余金		
当期首残高	55,124	74,298
当期変動額		
当期純利益	19,496	45,759
持分法適用除外に伴う減少高	△323	—
当期変動額合計	19,173	45,759
当期末残高	74,298	120,057
株主資本合計		
当期首残高	443,519	462,693
当期変動額		
当期純利益	19,496	45,759
持分法適用除外に伴う減少高	△323	—
当期変動額合計	19,173	45,759
当期末残高	462,693	508,452

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	9,013
当期変動額合計	△453	9,013
当期末残高	△243	8,769
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,289	△3,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	3,435
当期変動額合計	△567	3,435
当期末残高	△3,857	△421
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,079	△4,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,020	12,448
当期変動額合計	△1,020	12,448
当期末残高	△4,100	8,347
少数株主持分		
当期首残高	93	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△18
当期変動額合計	8	△18
当期末残高	102	83
純資産合計		
当期首残高	440,533	458,694
当期変動額		
当期純利益	19,496	45,759
持分法適用除外に伴う減少高	△323	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,011	12,429
当期変動額合計	18,161	58,188
当期末残高	458,694	516,883

連結財務諸表の作成について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>日興システムソリューションズ株式会社</p> <p>日興ビジネスシステムズ株式会社</p> <p>日興グローバルラップ株式会社</p> <p>SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.</p> <p>当連結会計年度において、保有持分のすべてを売却したことにより1社を連結の範囲から除外し、また新規設立により1社を連結の範囲に加えております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>日興システムソリューションズ株式会社</p> <p>日興ビジネスシステムズ株式会社</p> <p>日興グローバルラップ株式会社</p> <p>SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.</p> <p>当連結会計年度において、清算終了により2社を連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な関連会社の名称</p> <p>アクティブネットワーク株式会社</p> <p>PT. Nikko Securities Indonesia</p> <p>当連結会計年度において、株式売却により2社を持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な関連会社の名称</p> <p>アクティブネットワーク株式会社</p> <p>PT. Nikko Securities Indonesia</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>3月31日 14社</p> <p>12月31日 3社</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>3月31日 14社</p> <p>12月31日 1社</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社および連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法（平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	器具備品	2年～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物	3年～50年				
器具備品	2年～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 ）</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の耐用年数は10年、当社及び国内連結子会社のその他の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社および連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社および連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>年金受給権者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、発生年度に一括して費用計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日 ）</p>
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の年数で均等償却しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 未適用の会計基準等 該当事項はありません。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 未適用の会計基準等 ① 連結財務諸表に関する会計基準 ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22号 平成 23 年 3 月 25 日） ・「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 15 号 平成 23 年 3 月 25 日） ・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 22 号 平成 23 年 3 月 25 日） ・「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 20 号 平成 23 年 3 月 25 日） (イ) 概要 一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりますが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産の譲渡者のみに適用されることとなります。 (ロ) 適用予定日 平成26年3月期より適用予定です。 (ハ) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）</p>
<p>(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 該当事項はありません。</p>	<p>② 退職給付に関する会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日) <p>(イ) 概要</p> <p>財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。</p> <p>(ロ) 適用予定日</p> <p>平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。</p> <p>(ハ) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p> <p>(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更</p> <p>会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更</p> <p>法人税法等の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた498百万円は、「社債発行費」155百万円、「その他」343百万円として組み替えております。</p>	該当事項はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	該当事項はありません。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は27,507百万円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、以下のとおりです。 投資有価証券 405百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 トレーディング商品 1,512,737 百万円</p> <p>(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。 2. 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券1,275,848百万円を差し入れております。</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は30,340百万円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、以下のとおりです。 投資有価証券 454百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 トレーディング商品 740,521 百万円</p> <p>(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。 2. 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券433,171百万円を差し入れております。</p>

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(2) 担保資産の対象となる債務	(2) 担保資産の対象となる債務
信用取引借入金 293 百万円	信用取引借入金 655 百万円
短期借入金 2,329,400 百万円	短期借入金 850,600 百万円
計 2,329,693 百万円	計 851,255 百万円
4 差入有価証券等	4 差入有価証券等
(1) 差し入れている有価証券	(1) 差し入れている有価証券
信用取引貸証券 9,551 百万円	信用取引貸証券 8,221 百万円
信用取引借入金の本担保証券 300 百万円	信用取引借入金の本担保証券 660 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,213,397 百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,687,912 百万円
現先取引で売却した有価証券 1,110,504 百万円	現先取引で売却した有価証券 359,166 百万円
差入保証金代用有価証券 16,998 百万円	差入保証金代用有価証券 23,997 百万円
(注) 担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。	(注) 担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。
(2) 受け入れた有価証券	(2) 受け入れた有価証券
信用取引借証券 5,282 百万円	信用取引借証券 2,754 百万円
信用取引貸付金の本担保証券 25,098 百万円	信用取引貸付金の本担保証券 50,168 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券 3,946,569 百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 2,916,167 百万円
その他担保として受け入れた有価証券 1,084 百万円	その他担保として受け入れた有価証券 2,185 百万円
5 偶発債務の残高	5 偶発債務の残高
当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 その他 4 百万円	当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 その他 4 百万円
※6 長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金200,000百万円が含まれております。	※6 1年内返済予定の長期借入金は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金です。
※7 特別法上の準備金	※7 特別法上の準備金
特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。	同左
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 販売費・一般管理費の人件費には、賞与引当金繰入額16,513百万円が含まれております。	※1 販売費・一般管理費の人件費には、賞与引当金繰入額23,972百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																								
<p>※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△1,348</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△1,750</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価</td> <td style="text-align: right;">△453</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△943</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益</td> <td style="text-align: right;">△1,315</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	△1,348	百万円	組替調整額	△401	百万円	税効果調整前	△1,750	百万円	税効果額	1,297	百万円	その他有価証券評価	△453	百万円	為替換算調整勘定			当期発生額	△943	百万円	持分法適用会社に対する			当期発生額	188	百万円	組替調整額	△106	百万円	持分法適用会社に対	81	百万円	その他の包括利益	△1,315	百万円	<p>※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">12,076</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">12,568</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△3,555</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価</td> <td style="text-align: right;">9,013</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">3,401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	12,076	百万円	組替調整額	492	百万円	税効果調整前	12,568	百万円	税効果額	△3,555	百万円	その他有価証券評価	9,013	百万円	為替換算調整勘定			当期発生額	3,401	百万円	持分法適用会社に対する			当期発生額	33	百万円	組替調整額	—	百万円	持分法適用会社に対	33	百万円	その他の包括利益	12,448	百万円
当期発生額	△1,348	百万円																																																																							
組替調整額	△401	百万円																																																																							
税効果調整前	△1,750	百万円																																																																							
税効果額	1,297	百万円																																																																							
その他有価証券評価	△453	百万円																																																																							
為替換算調整勘定																																																																									
当期発生額	△943	百万円																																																																							
持分法適用会社に対する																																																																									
当期発生額	188	百万円																																																																							
組替調整額	△106	百万円																																																																							
持分法適用会社に対	81	百万円																																																																							
その他の包括利益	△1,315	百万円																																																																							
当期発生額	12,076	百万円																																																																							
組替調整額	492	百万円																																																																							
税効果調整前	12,568	百万円																																																																							
税効果額	△3,555	百万円																																																																							
その他有価証券評価	9,013	百万円																																																																							
為替換算調整勘定																																																																									
当期発生額	3,401	百万円																																																																							
持分法適用会社に対する																																																																									
当期発生額	33	百万円																																																																							
組替調整額	—	百万円																																																																							
持分法適用会社に対	33	百万円																																																																							
その他の包括利益	12,448	百万円																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																														
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(単位：千株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>期首株式数</th> <th>増加株式数</th> <th>減少株式数</th> <th>期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 自己株式については、該当事項がありません。</p> <p>2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項 該当事項はありません。</p>	株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	発行済株式 普通株式	200	—	—	200	合計	200	—	—	200	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(単位：千株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>期首株式数</th> <th>増加株式数</th> <th>減少株式数</th> <th>期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 自己株式については、該当事項がありません。</p> <p>2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項 該当事項はありません。</p>	株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	発行済株式 普通株式	200	—	—	200	合計	200	—	—	200
株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数																											
発行済株式 普通株式	200	—	—	200																											
合計	200	—	—	200																											
株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数																											
発行済株式 普通株式	200	—	—	200																											
合計	200	—	—	200																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,454 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">5,843 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,408 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">74,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">59,631 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">59,175 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△454 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金不算入となる費用</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>永久に益金不算入となる収益</td> <td style="text-align: right;">△0.6 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">11.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.0 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	11,565 百万円	税務上の資産調整勘定	45,458 百万円	賞与引当金	6,454 百万円	有価証券の評価に係る一時差異	5,843 百万円	貸倒引当金	2,408 百万円	減損損失	1,196 百万円	繰延税金負債との相殺	△2,580 百万円	その他	4,375 百万円	繰延税金資産小計	74,721 百万円	評価性引当額	△15,089 百万円	繰延税金資産合計	59,631 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	105 百万円	繰延税金資産との相殺	△2,580 百万円	その他	2,931 百万円	繰延税金負債合計	455 百万円	繰延税金資産の純額	59,175 百万円	流動資産－繰延税金資産	25,170 百万円	固定資産－繰延税金資産	34,461 百万円	流動負債－繰延税金負債	△1 百万円	固定負債－繰延税金負債	△454 百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金不算入となる費用	2.2 %	永久に益金不算入となる収益	△0.6 %	評価性引当額の影響	1.9 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2 %	その他	△0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,967 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">5,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△6,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">48,498 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,345 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△6,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">405 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33,939 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△404 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	3,967 百万円	税務上の資産調整勘定	27,275 百万円	賞与引当金	9,081 百万円	有価証券の評価に係る一時差異	5,668 百万円	貸倒引当金	2,198 百万円	減損損失	1,196 百万円	繰延税金負債との相殺	△6,365 百万円	その他	5,476 百万円	繰延税金資産小計	48,498 百万円	評価性引当額	△14,153 百万円	繰延税金資産合計	34,345 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,646 百万円	繰延税金資産との相殺	△6,365 百万円	その他	2,124 百万円	繰延税金負債合計	405 百万円	繰延税金資産の純額	33,939 百万円	流動資産－繰延税金資産	28,642 百万円	固定資産－繰延税金資産	5,702 百万円	流動負債－繰延税金負債	△1 百万円	固定負債－繰延税金負債	△404 百万円
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	11,565 百万円																																																																																																								
税務上の資産調整勘定	45,458 百万円																																																																																																								
賞与引当金	6,454 百万円																																																																																																								
有価証券の評価に係る一時差異	5,843 百万円																																																																																																								
貸倒引当金	2,408 百万円																																																																																																								
減損損失	1,196 百万円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△2,580 百万円																																																																																																								
その他	4,375 百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	74,721 百万円																																																																																																								
評価性引当額	△15,089 百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	59,631 百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	105 百万円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△2,580 百万円																																																																																																								
その他	2,931 百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	455 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	59,175 百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	25,170 百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	34,461 百万円																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△1 百万円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△454 百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金不算入となる費用	2.2 %																																																																																																								
永久に益金不算入となる収益	△0.6 %																																																																																																								
評価性引当額の影響	1.9 %																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2 %																																																																																																								
その他	△0.3 %																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0 %																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	3,967 百万円																																																																																																								
税務上の資産調整勘定	27,275 百万円																																																																																																								
賞与引当金	9,081 百万円																																																																																																								
有価証券の評価に係る一時差異	5,668 百万円																																																																																																								
貸倒引当金	2,198 百万円																																																																																																								
減損損失	1,196 百万円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△6,365 百万円																																																																																																								
その他	5,476 百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	48,498 百万円																																																																																																								
評価性引当額	△14,153 百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	34,345 百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,646 百万円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△6,365 百万円																																																																																																								
その他	2,124 百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	405 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	33,939 百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	28,642 百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	5,702 百万円																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△1 百万円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△404 百万円																																																																																																								

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が4,826百万円減少し、法人税等調整額は4,843百万円増加しております。</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 4,153 百万円	1年内 5,469 百万円
1年超 15,990 百万円	1年超 20,720 百万円
合計 20,144 百万円	合計 26,189 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,292,951 円 03 銭	2,583,987 円 02 銭
1株当たり当期純利益金額	97,483 円 81 銭	228,793 円 93 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,496	45,759
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,496	45,759
普通株式の期中平均株式数 (千株)	200	200

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	458,694	516,883
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	102	83
(うち少数株主持分) (百万円)	(102)	(83)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	458,592	516,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	200	200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	<p>SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社の第三者割当増資の引き受けによる持分法適用関連会社化</p> <p>当社は、平成25年3月11日開催の取締役会において、SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、同年6月17日に払込が完了しております。この結果、平成26年3月期第1四半期連結会計期間末より同社を持分法適用関連会社とする予定です。</p> <p>1. 持分法適用関連会社となる会社の概要</p> <p>(1) 名称 SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社</p> <p>(2) 主な事業内容 M&Aアドバイザーや日本株ブローカレッジ等の証券業務</p> <p>(3) 株主資本 105,087千米ドル (平成24年12月31日)</p> <p>2. 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の目的 SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社は、資本規制を満たしつつ今後の証券業務拡大、特に日本国内株式等の募集・売出案件への対応を図ること等を目的として増資を実施しており、当社は同社の発行した新株を引受けております。</p> <p>(2) 増資額 (新株発行数) 99,695千米ドル (1,054株)</p> <p>(3) 当社引受額 (当社引受株式数) 30,457千米ドル (322株)</p> <p>(4) 増資前後の出資比率 (保有株式数)</p> <p>増資前：三井住友銀行 89.92% (999株) 当社 9.99% (111株)</p> <p>増資後：三井住友銀行 79.95% (1,731株) 当社20.00% (433株)</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日本銀行	2,329,400	850,600
株式会社三井住友銀行	22,000	200,000
その他	232,500	365,000
計	2,583,900	1,415,600

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社三井住友銀行	200,000	—
その他	116,000	101,000
計	316,000	101,000

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日本証券金融株式会社	293	655
大阪証券金融株式会社	11	18
計	305	673

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	22,666	24,519	1,853	25,991	38,432	12,440
株式	15,818	17,629	1,810	25,968	38,395	12,427
債券	6,847	6,890	42	—	—	—
国債・地方債等	5,145	5,170	24	—	—	—
社債	1,701	1,719	18	—	—	—
その他	—	—	—	23	36	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	18,893	17,007	△1,885	14,197	13,549	△648
株式	17,135	15,284	△1,851	5,403	4,995	△408
債券	1,734	1,699	△34	8,794	8,554	△240
国債・地方債等	—	—	—	5,658	5,495	△162
社債	1,734	1,699	△34	3,136	3,058	△77
その他	23	23	—	—	—	—
合 計	41,560	41,527	△32	40,189	51,981	11,792

（注）関連会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については記載を省略しております。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
為替予約取引	659,574	16	16	998,335	1,813	1,813
売建	332,275	10,013	10,013	588,141	4,709	4,709
買建	327,299	△9,997	△9,997	410,194	△2,896	△2,896

5. 経営の健全性の状況

（単位：百万円）

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
基本的項目 (A)		508,114
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	8,769
	金融商品取引責任準備金等	159
	一般貸倒引当金	38
	長期劣後債務	—
	短期劣後債務	200,000
	計 (B)	208,966
控除資産 (C)		143,953
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		573,126
リスク相当額	市場リスク相当額	37,157
	取引先リスク相当額	20,434
	基礎的リスク相当額	47,624
	計 (E)	105,216
連結自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		544.7%

（注）上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、当連結会計年度の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

金 額	50,000 百万円	150,000 百万円
契 約 日	平成23年10月3日	平成24年1月5日
弁 済 期 日	平成26年3月31日	平成26年3月31日

